

浜の活力再生プラン

令和 6 ～10年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	猿払地区地域水産業再生委員会
代表者名	沖野 平昭（猿払村漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	猿払村漁業協同組合、猿払村
オブザーバー	北海道宗谷総合振興局、北海道漁業協同組合連合会稚内支店

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域：猿払村（猿払村漁協の地区） ・ 対象漁業種類 <ul style="list-style-type: none"> ほたてがい桁網漁業 242名 さけ定置網漁業 35名 その他兼業 <ul style="list-style-type: none"> 毛がに籠漁業 9名 ほっきがい桁網漁業 267名 その他 のべ832名 ・ 漁業者数：正組合員数243名、准組合員26名、合計269名 （令和5年11月1日 現在）
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>猿払地区地域水産業再生委員会が所管する地区は、オホーツク海北部に位置し明治時代からほたてがいの漁場として知られていた。その後、乱獲による極度の漁業不振を経験したが、村をはじめ関係機関の支援をいただき昭和46年から大規模なほたてがい稚貝放流とひとで駆除等の漁場造成、その後の資源管理により「育て獲る漁業」として年間4～5万トンの水揚げを維持している。</p> <p>令和4年度の水揚実績は、46,814 t、128億円で、ほたてがい桁網漁業、さけます定置網漁業、毛がに籠漁業が主力となっている。その中でも、ほたてがいの扱いは全体の83%を占め、ほとんどの組合員がほたてがい桁網漁業を中心とした漁業経営を営んでいるが、福島第一原発の処理水問題に端を発する日本産の水産物の輸入禁止など国内外の情勢により単価が大きく変動し、漁業所得に大きな影響を与えている。当地区の水産加工品の代名詞となっている乾燥貝柱製造の中心施設である猿払村漁協総合加工場は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の対象事業となり、平成28年度から新工場の稼働を開始している。</p> <p>ほたてがいに偏った経営を改善する多角化の一環として、宗谷管内さけ・ます増殖事業協会の下でさけ稚魚の海中飼育など来遊増加による定置経営の安定化を図っている。また、毛がに籠漁業においても資源推定を行うべく関係機関への協力体制を整備し資源の持続的な利用を目指している。そのほか、沿岸のほっきがいの資源調査を継続し、資源の有効利用に努めている。</p>

沿岸漁業では、まず小型定置網でトド・アザラシなどの海獣による漁業被害が頻発しているが、有効な対策がないのが現状である。

また、当地区には漁港が3港あるが、ほたてがい・さけなどの水揚げ増加と漁船大型化に伴い泊地や作業ヤードが不足し人や車両の通行等に支障を来す状況である。さらに、沖合海域がEU向け指定海域となったものの十分な荷揚げ用地の確保が難しい状況である。

漁業者の経営を圧迫している漁船燃油環境については、昨今の世界情勢の不安定さから原油取引価格の高騰が続き、漁業用燃油はもとより資材等の値上げを招いている。減速走行や船底清掃など経費の削減に向け出来ることから取組んでいく。

当地区は、ほたてがいの製造工場が漁協・民間合わせ7工場あり昨年実績で水揚げの52%、22,987t処理しており、水産業は地区の重要な産業となっているが、燃料の高騰や電気料金の引き上げは、ほたてがいの価格安定に寄与している各製造工場の経営にも大きな影響を及ぼしている。また、生産に係る現場での人手不足も処理量を維持するうえで深刻な問題となっている。

毛がに漁場はロシアとの中間ラインに面し、近年、不審漁具等が目立ち資源管理に大きな影響を及ぼしている。

さけ定置漁業は来遊の減少と、近年の海水温上昇との関連が懸念されている。

(2) その他の関連する現状等

令和5年に開村100周年を迎えた猿払村は、日本最北の村として人口2,646人（R6.1.31時点）、夏季冷涼・冬季寒冷の気候を利用した酪農業やほたて漁を中心とした漁業が盛んである。世帯数は増えているものの人口は減少傾向にあり、一方で外国人実習生は増加している。

猿払村は日本最大の淡水魚イトウの生息する川のある街として多くの釣り人が訪れ、また、農地をまっすぐに横切るエサヌカ線はバイク乗りをはじめとした旅行者が立寄る道となっている。

猿払村は旭川から約230km、隣接している稚内市からも約60kmの距離にあり、稚内空港からは約50kmとなっている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会経済活動が活発となってきたことから、鮮貝、玉冷並びに干し貝柱において海外輸出等、需要が回復したところである。しかしながら、国際情勢の混乱等による燃油・資材価格高騰の影響が未だに続いており、更にここへ来てALPS処理水の海洋放出による日本産水産物の輸入規制や風評被害等、大きな問題を抱える状況となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

現状とこれまでの取組を踏まえ、水産資源、魚価、経費節減に係る対策に取組み、所得向上を目指し、魚価経営の安定を図る。

1 漁業収入向上のための取組

(1) 水産資源の安定と増大

- ・「ほたてがい資源管理規程」に基づき、適切な水産資源の管理を行い水揚げの安定化を図る。
- ・さけ増殖事業を推進するため、さけます増協と協力し海中飼育などの取組を進める。
- ・けがに資源の安定増大を図るため、試験研究機関と連携し資源調査を実施するとともに、自主的漁獲ルールを設定する。
- ・ほっきがい資源等の調査を継続し、資源の有効利用に努める。

(2) 水産物の安定供給体制の確保

- ・猿払村漁協総合加工場と浜鬼志別冷凍工場において、より衛生管理を徹底した施設整備を行い、ほたてがいの生産に応じた適切な処理体制の構築に取り組む
- ・漁港整備推進及び機能保全による安全で効率的な操業の実現

(3) 水産物の単価向上対策

- ・ほたてがいのEU向け輸出の拡大を目指し、安全衛生管理の強化を図る
- ・さけの鮮度維持、衛生管理強化のための取組を行い、魚価の安定と向上を目指す。
- ・各種イベントでの宣伝、安全安心な水産物をアピールすることで魚価の安定と向上を目指す、

2 漁業コスト削減の取組

(1) 漁業経営の基盤を強化

- ・漁業共済および積立ふらす、セーフティネット構築事業への加入推進。
- ・船底清掃、減速走行の省燃油活動の取組による燃油消費量の節減
- ・省エネ機器等の導入推進による漁業用燃油の削減

3 漁村の活性化のための取組

組合自営の直売店で、主にほたてを中心とした商品を販売し村内外の方に広く猿払のホタテを知ってもらおう。

(3) 資源管理に係る取組

- ・ほたてがい資源管理規程を設定した
- ・北海道資源管理方針に基づいて組合の資源管理計画を定めている
- ・共同漁業権行使規則に基づく規制遵守による資源保護を行っている

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）2.8%

漁業収入向上のための取組	<p>ほたてがいがい桁網漁業を行う242名は、漁場の海底耕耘を通じて食害をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しほたてがいのモニタリング調査を行い稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協はほたてがいの衛生管理を徹底し効率的に製品製造をおこなうべく新たに稼働した総合加工場とともに、老朽化著しい冷凍工場の計画や設計に着手する。</p> <p>ひきつづき、漁業者と漁協はEU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）」等を遵守した体制となるよう、民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検証強化を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う35名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を入れて運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて鮮度保持、衛生管理強化・さけ魚卵の歩留まり向上を図るため、海水殺菌装置の整備を行うべく関係者と調整する。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、ふ化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するための導水施設の整備を行うとともに、勉強会等の開催を通じて当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、毛がに籠漁業やほっきがいがい桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ほたてがいがい偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルール of 徹底を通じてけがにやほっきがいの資源増大に努める。</p> <p>ほたてがいがい漁獲量の向上（1%）、単価の向上（2%）をメインに、基準年比で2.7%の収入向上を目標とする。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>漁協および全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・船底清掃を行い燃費の向上を図る。・減速航行による燃費の向上を図る。・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 <p>以上の取組により基準年より0.2%の燃油経費の削減を見込む。</p>
漁村の活性化のための取組	<p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、村内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心して安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値と魚価の向上を目指す。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none">・漁業経営セーフティネット構築事業（国）・省燃油活動推進事業（国）・水産業強化支援事業（国）・水産基盤整備事業（国）

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）5.6%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ほたてがいがい桁網漁業を行う242名は、漁場の海底耕耘を通じて食害をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しほたてがいのモニタリング調査を行い稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協はほたてがいの衛生管理を徹底し効率的に製品製造をおこなうべく新たに稼働した総合加工場とともに、老朽化著しい冷凍工場の計画や設計に着手する。</p> <p>ひきつづき、漁業者と漁協はEU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）」等を遵守した体制となるよう、民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検証強化を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う35名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を入れて運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて鮮度保持、衛生管理強化・さけ魚卵の歩留まり向上を図るため、海水殺菌装置の整備を行うべく関係者と調整する。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、ふ化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するための導水施設の整備を行うとともに、勉強会等の開催を通じて当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、毛がに籠漁業やほっきがいがい桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ほたてがいがい偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルールの徹底を通じてけがにやほっきがいの資源増大に努める。</p> <p>ほたてがいがい漁獲量の向上（1%）、単価の向上（2%）をメインに、基準年比で5.5%の収入向上を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁協および全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃を行い燃費の向上を図る。 ・減速航行による燃費の向上を図る。 ・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する ・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 <p>以上の取組により基準年より0.2%の燃油経費の削減を見込む。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、村内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心して安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値と魚価の向上を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・水産業強化支援事業（国） ・水産基盤整備事業（国）

3年目（令和8年度） 所得向上率（基準年比）8.5%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ほたてがいが桁網漁業を行う242名は、漁場の海底耕耘を通じて食害をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しほたてがいのモニタリング調査を行い稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協はほたてがいの衛生管理を徹底し効率的に製品製造をおこなうべく新たに稼働した総合加工場とともに、老朽化著しい冷凍工場の計画や設計に着手する。</p> <p>ひきつづき、漁業者と漁協はEU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）」等を遵守した体制となるよう、民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検証強化を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う35名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を入れて運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて鮮度保持、衛生管理強化・さけ魚卵の歩留まり向上を図るため、海水殺菌装置の整備を行うべく関係者と調整する。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、ふ化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するための導水施設の整備を行うとともに、勉強会等の開催を通じて当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、毛がに罾漁業やほっきがいが桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ほたてがいが偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルールを徹底を通じてけがにやほっきがいの資源増大に努める。</p> <p>ほたてがいが漁獲量の向上（1%）、単価の向上（2%）をメインに、基準年比で8.3%の収入向上を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁協および全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃を行い燃費の向上を図る。 ・減速航行による燃費の向上を図る。 ・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する ・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 <p>以上の取組により基準年より0.2%の燃油経費の削減を見込む。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、村内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心して安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値と魚価の向上を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・水産業強化支援事業（国） ・水産基盤整備事業（国）

4年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）11.4%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ほたてがいがい桁網漁業を行う242名は、漁場の海底耕耘を通じて食害をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しほたてがいのモニタリング調査を行い稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協はほたてがいの衛生管理を徹底し効率的に製品製造をおこなうべく新たに稼働した総合加工場とともに、老朽化著しい冷凍工場の計画や設計に着手する。</p> <p>ひきつづき、漁業者と漁協はEU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）」等を遵守した体制となるよう、民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検証強化を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う36名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を入れて運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて鮮度保持、衛生管理強化・さけ魚卵の歩留まり向上を図るため、海水殺菌装置の整備を行うべく関係者と調整する。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、ふ化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するための導水施設の整備を行うとともに、勉強会等の開催を通じて当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、毛がに籠漁業やほっきがいがい桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ほたてがいがい偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルールの徹底を通じてけがにやほっきがいの資源増大に努める。</p> <p>ほたてがいがい漁獲量の向上（1%）、単価の向上（2%）をメインに、基準年比で11.2%の収入向上を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁協および全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃を行い燃費の向上を図る。 ・減速航行による燃費の向上を図る。 ・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する ・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 <p>以上の取組により基準年より0.2%の燃油経費の削減を見込む。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、村内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心して安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値と魚価の向上を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・水産業強化支援事業（国） ・水産基盤整備事業（国）

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）14.3%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>ほたてがいが桁網漁業を行う242名は、漁場の海底耕耘を通じて食害をもたらすヒトデの駆除の強化を図るとともに、漁協と協力しほたてがいのモニタリング調査を行い稚貝放流から育成・水揚げに至る過程での漁場環境の変化の把握に努める。</p> <p>また、漁協はほたてがいの衛生管理を徹底し効率的に製品製造をおこなうべく新たに稼働した総合加工場とともに、老朽化著しい冷凍工場の計画や設計に着手する。</p> <p>ひきつづき、漁業者と漁協はEU向け輸出の拡大を目指し、船上での作業や浜鬼志別漁港岸壁での水揚げ、加工場への搬送において「北海道対EU輸出ホタテガイ管理要領（宗谷北東部海域）」等を遵守した体制となるよう、民間加工場関係者を交えた研修会を開催し、安全衛生管理の検証強化を図る。</p> <p>さけ定置網漁業を行う35名は、水揚げ後に冷却水タンク保管や漁船の魚倉に砕氷等を入れて運搬するなど冷却効果を高めることで、水揚げ後出荷までの低温管理を徹底する。加えて鮮度保持、衛生管理強化・さけ魚卵の歩留まり向上を図るため、海水殺菌装置の整備を行うべく関係者と調整する。</p> <p>また、漁協と宗谷管内さけ・ます増殖事業協会は、ふ化施設の改修や二次飼育施設の水質管理を徹底するための導水施設の整備を行うとともに、勉強会等の開催を通じて当該漁業者等への飼育技術や放流技術の普及を図り、健康な稚魚の育成に努める。</p> <p>その他、毛がに籠漁業やほっきがいが桁網漁業を兼業で行う全ての漁業者と漁協は、ほたてがいが偏重の漁業形態から複合漁業の形態への転換を図るべく、試験研究機関と連携し資源量調査等を行うとともに自主的な漁獲制限ルールを徹底を通じてけがにやほっきがいの資源増大に努める。</p> <p>ほたてがいが漁獲量の向上（1%）、単価の向上（2%）をメインに、基準年比で14.1%の収入向上を目標とする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>漁協および全漁業者は、燃油経費の削減を目指し次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船底清掃を行い燃費の向上を図る。 ・減速航行による燃費の向上を図る。 ・燃油コストを抑えるため、燃油消費量の少ないエンジンへの機関換装を推進する ・漁港航路の浚渫、港内の浚渫等の整備促進を道に対して要望するとともに、漁業者は潮位に関わらず積載量の制限を緩和することで出漁回数の低減に努め、燃油消費量の削減に取り組む。 <p>以上の取組により基準年より0.2%の燃油経費の削減を見込む。</p>
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>全ての漁業者や漁協と猿払村は、村内外で開催されるイベントで宣伝活動を行うとともに、安心して安全な水産物を生産していることをアピールし、水産物の付加価値と魚価の向上を目指す。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・省燃油活動推進事業（国） ・水産業強化支援事業（国） ・水産基盤整備事業（国）

(5) 関係機関との連携

取組の効果が高められるよう、構成員である猿払村はもとより、漁協内の各部会や関係団体との連携を密にするとともに、オブザーバーである北海道、各系統団体への支援、協力を求めながらプランの取組を完遂する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は各計画年度の翌年度当初（5月頃）に開催する会員会議において、事務局が策定した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取組の改善につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

(1) 所得の構成要素の中から

ほたてがいの水揚量増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度まで 5年平均：	水揚量	47,212 (トン)
	目標年	令和10年度：	水揚量	49,572 (トン)
ほたてがい採捕漁船の 修繕費の抑制	基準年	平成30年度～ 令和4年度まで 5年平均：	修繕費	5,586 (千円)
	目標年	令和10年度：	修繕費	5,306 (千円)

ほたてがい採捕漁船の 燃料費の抑制	基準年	平成30年度～ 令和4年度まで 5年平均：	燃料費	81,882 (L)
	目標年	令和10年度：	燃料費	77,787 (L)

(2) 漁村活性化の取組の中から

直売店の利用者増加	基準年	直近の 令和5年度：	利用者	8,000 (人)
	目標年	令和10年度：	利用者	8,800 (人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

(1) 所得の構成要素の中から

1. ホタテ貝の水揚量向上

平成30年ころよりほたてがいの天然発生が多く見られ高密度による小型化を経験した。今後は適切な密度で成長を期待できる漁場造りに取組み、安定した資源確保が必要な状況となっている。成果目標数値の漁獲量については、平成30～令和4年までの5ヶ年平均水揚を令和10年までに10%向上させる目標を設定する。過去の水揚量からも、この目標は妥当であると思われる。

【ホタテガイ水揚の推移】 (単位：トン)

	H30	R1	R2	R3	R4	平均	目標
水揚数量	46,284	48,312	45,890	51,635	43,937	47,212	49,572

2. ホタテガイ採捕漁船の修繕費・燃油費減少

現在、漁協所属で使用しているホタテガイ採捕漁船は2隻あり、平均船齢は16年となっている。年々の修繕費が増加傾向にあることから、そのうち1隻はエンジンを更新しましたが、残る1隻についても計画的に更新していく。新たな機械を導入することにより修繕費の抑制、省エネ型エンジンの導入等で基準年と比較し漁労支出の全体的なランニングコスト低減を目指し修繕費・燃油費ともに5%の削減に取り組む。

過去5年の実績と照らし合わせてこの目標は妥当であると思われる。

※前回の浜プランでは組合船3隻であったがそのうち1隻を令和5年度より漁場管理船として運用しているため1隻は除外している

【ホタテガイ採捕漁船2隻分の修繕費】 (単位：千円)

	H30	R1	R2	R3	R4	合計	平均	目標
修繕費	6,271	4,537	6,295	5,954	4,872	27,929	5,586	5,306

※ただし、この2隻については猿払村漁協協同組合所有船に限る。

【ホタテガイ採捕漁船2隻分の平均消費燃油量】 (単位：L)

	H30	R1	R2	R3	R4	合計	平均	目標
燃油量	68,030	60,920	86,950	110,460	83,050	409,410	81,882	77,787

(2) 漁村活性化の取組の中から

令和5年度の直売店利用者（4/1～11/30まで：冬季休業）は約8,000人（直売店調べ）であった。これには、村内の方のみならず村外からくる旅行者や短期滞在の釣り人など様々な方が含まれ、猿払のホタテを利用している。今後、通常の営業と並行して即売会などのイベントも行い広告・宣伝を行うことで利用者の10%増を目指す。

コロナ以前に青年部での即売会において、1,000ケースの鮮貝を完売している事からイベントの併用をすることでこの目標は妥当であると思われる。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省燃油活動推進事業（国）	省燃油活動（船底清掃、減速走行）への積極的な取組による燃油消費の低減
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰の影響緩和を図り、漁業経営の安定を図る
水産業強化支援事業（国）	本事業の活用により、冷凍貝柱工場を整備し、計画的な製品製造を行うとともに収入の向上を図る
水産基盤整備事業（国）	漁港の整備及び機能保全により効率的で安全な漁業活動を図るとともに、漁場の整備により水産資源の増大を図る